講師紹介

SCS Global Consulting (S) Pte Ltd　ディレクター

中瀬　和正（税理士－日本・シンガポール）

EY税理士法人を経て、2011年にSCS Globalシンガポール事務所に入所。これまで300社を超える日系企業のシンガポール進出案件を担当するとともに、アジアを中心とした組織再編やビジネスストラクチャー構築に関する国際税務アドバイザリーを数多く手掛ける。

SCS Global

2002年の創業以来、監査・会計・コンサルティング・M&Aを主軸とし、日本企業や外資系企業の海外ビジネス展開を支援。現在は、シンガポール本社をはじめASEAN諸国・中国・インド・アメリカなど世界14 カ国に30社の自社拠点とJoint Ventureのネットワークを持ち、クライアント数は2,000社を超える。

GMT移転価格税理士事務所 代表パートナー

田島　宏一（税理士／移転価格専門家）

EY税理士法人、税理士法人トーマツの移転価格部門にて移転価格ポリシーの構築、文書化、税務調査対応など様々なプロジェクトを統括し、10年以上の移転価格コンサルティング経験を有する。現在は中堅企業のBEPS対応・移転価格整備に尽力し、著書や専門誌等での執筆も多数。

GMT移転価格税理士事務所

移転価格税務コンサルティングのみに専門特化した日本で最初の税理士事務所であり、業務範囲を絞ることでコストと品質の適正化を実現している。移転価格調査課出身の国税OBもメンバーに加え、特に中堅企業の移転価格文書化・移転価格設定・寄附金問題の解決・税務調査対応について豊富なノウハウを有している。

あいわ税理士法人 シニアマネージャー

佐久間　裕（税理士）

KPMG税理士法人を経て2012年あいわ税理士法人に入社。前職から主として国際税務アドバイザリー業務に従事し、日系企業の海外進出、外国法人のインバウンド投資をサポート。2016年9月からシンガポールに赴任。

あいわ税理士法人

平成14年11月、藍和共同事務所を母体として設立された税理士法人。多くの公認会計士・税理士を擁し、会計・税務コンサルティングをはじめ、株式公開支援、M&Aアドバイザリー業務、国際税務アドバイザリー業務などを提供している。また、各種セミナーの開催・専門誌への情報提供も積極的に行っている。

開催日時

2017年7月6日(木)

13:00～17:30(受付開始12:30)

定　員：　70名

会　場：　品川シーズンテラス アネックス棟 ホール
（エスカレーターを上り左）
東京都港区港南1丁目2番70
http://sst-sr.jp/access/

受講料：　無料(1社につき2名様まで)

Web申込：http://www.aiwa-tax.or.jp/seminar/

申込期限：2017年6月30日（金）

受講票は、申込期限日以降に、順次メールにてお送りさせていただきます。
なお、定員に達した場合、お断りさせていただくこともございますので、ご了承ください。

JR/京急品川駅（港南口）より徒歩6分

申込先・お問合せ；あいわ税理士法人セミナー事務局　名倉
〒108-0075　東京都港区港南2-5-3　オリックス品川ビル4階　TEL　03-5715-3316　FAX　03-5715-3318

本申込によってお知らせ頂いた個人情報は受講諸手続きに使用させて頂くほか、当社サービスに関するご案内に使用させていただく場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

【共催】　SCS Global Consulting (S)　GMT移転価格税理士事務所　あいわ税理士法人　㈱オービックビジネスコンサルタント

まだ対応してない？

東南アジア進出企業の緊急税務課題

～中小企業に迫る東南アジア各国の税務リスクとその実務対応～

世界的に著名な企業グループが税制の抜け穴をくぐり税金をほとんど支払っていかったという国際税制の脆弱さが露呈した問題に対して、OECDがBEPS（税源浸食と利益移転）解決のため国際的なプロジェクトを立ち上げました。
日本でも当該BEPSプロジェクトのアクションプランに基づき、移転価格文書化、タックス・ヘイブン税制について大きな税制改正が行われています。

BEPS対応は日本のみならず進出先の各国でも必要であり、特にアグレッシブな課税姿勢と紛争解決の不確実性がある東南アジアでは、課税リスク・事務負担が増大しています。東南アジア各国では、厳しい規定を制定している国や強硬な課税を行っている例もあり、中小・中堅企業であっても対応が遅れれば多額の追徴課税を受けるリスクがあります。各社対応が進む中、まだ対応されていない会社については早急な対応が必要です！

本セミナーでは、中小・中堅企業を対象に、実務の最前線で活躍する東南アジア、移転価格、国際税務の各専門家が、至急対応すべき税務課題を洗い出し、その実務的な対応を東南アジア各国の最新税務事情を踏まえながらまとめて解説します。

13：00～14：30　地域統括会社のスキーム解説と最近の税務課題

シンガポールで数多くの地域統括会社設置を支援してきた経験から、多くの日系企業が採用している地域統括会社の典型スキームとその考え方を解説致します。さらにこれを踏まえて、地域統括会社が現地で直面している税務課題についてもその現状と対応策を紹介致します。既に地域統括会社がある企業のみならず、将来的に地域統括会社の設置を検討されている企業にも参考になる最新情報をお伝え致します。

【スピーカー】SCS Globalシンガポール事務所　Director／税理士　中瀬和正

14：45～16：15　東南アジア各国の移転価格文書化規定の動向と対応

BEPSプロジェクトを経て日本においても移転価格文書化が義務化されましたが、海外子会社所在国でも移転価格文書の提出が求められる場合があります。日本本社として何を行わなければならないのか、対応が遅れればどのようなリスクがあるのか、初心者でも分かりやすいように移転価格税制の基礎から東南アジア諸国の移転価格文書化規定の動向について分かりやすく解説致します。

【スピーカー】GMT移転価格税理士事務所　代表パートナー／税理士　田島 宏一

16：30～17：30　平成29年改正で何が変わったタックスヘイブン税制

平成29年税制改正では外国子会社の経済実態に即して課税すべきとのBEPSプロジェクトの基本的な考え方を踏まえてタックス・ヘイブン税制について大きな改正が行われています。トリガー税率の廃止、エンティティアプローチからインカムアプローチへの変更といった抜本的な改正が行われたと言われていますが、今回の改正が実務にどのような影響を与えるのか、その改正内容と影響について解説致します。

【スピーカー】あいわ税理士法人　シニアマネージャー／税理士　佐久間　裕